



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 内田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西村 司朗 TEL 046-228-5195
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	56,245	△41.6	6,667	△56.6	5,629	△58.0	3,818	△62.6
2025年3月期	96,359	32.0	15,372	44.4	13,399	23.9	10,199	27.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,863百万円 (△50.8%) 2025年3月期 9,892百万円 (15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	100.36	98.42	10.1	5.0	11.9
2025年3月期	270.75	263.64	31.4	14.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,290	39,852	35.6	1,026.65
2025年3月期	116,783	37,013	31.2	963.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,309百万円 2025年3月期 36,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,679	△1,465	△6,908	9,933
2025年3月期	△20,202	△2,742	27,178	16,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	3,025	29.7	9.2
2026年3月期	—	20.00	—	61.00	81.00	3,096	81.1	8.1
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	55.00	85.00		29.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,500	36.9	3,600	25.8	2,650	28.6	1,961	38.7	51.22
通期	97,000	72.5	16,000	140.0	15,000	166.5	11,100	190.7	289.90

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	40,608,000株	2025年3月期	40,608,000株
2026年3月期	2,319,216株	2025年3月期	2,744,939株
2026年3月期	38,046,823株	2025年3月期	37,670,583株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,215	5.2	2,605	△23.6	5,519	△9.5	4,186	△13.5
2025年3月期	26,818	32.4	3,409	144.3	6,097	38.3	4,837	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	110.03	107.91
2025年3月期	128.42	125.04

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	83,613	22,491	26.2	573.21
2025年3月期	88,644	20,179	22.2	518.77

（参考）自己資本 2026年3月期 21,947百万円 2025年3月期 19,642百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手）

当社は、2026年5月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配付する資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復傾向を示す一方、米国の通商政策の影響や年度末にかけて中東情勢が悪化し地政学リスクが高まったこと等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、AI関連需要の拡大やデータセンター投資の増加、先端半導体分野への積極的な投資を背景に市場全体として堅調に推移しております。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) は、2025年の半導体製造装置の世界販売額が、先進ロジック、メモリー、AI関連の生産能力拡張に向けた継続的な設備投資に牽引されたことで前年比15%増の1,351億ドルに達したと発表しました。各国政府による半導体産業支援策や安定供給体制強化の動きを背景に、今後も旺盛な投資需要が見込まれております。

このような状況下、当社グループは企業価値の拡大を目指し、2023年11月に策定した中期経営計画『Together Toward Transformation 26 (TTT-26)』の達成に向け、①収益性の向上、②資本効率化、③財務最適化、株主還元、④社会的価値創出に注力し、半導体・製薬業界へのアプローチ強化やエンジニアリングプロセスの改革を実行し、生産性・収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ経営の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は47,694百万円（前期比49.5%減）、売上高は56,245百万円（同41.6%減）、営業利益は6,667百万円（同56.6%減）、経常利益は5,629百万円（同58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,818百万円（同62.6%減）となりました。

【受注高】

当社グループの主要顧客である半導体関連企業の設備投資は引き続き旺盛であるものの、前期の大型水処理装置案件受注の反動を受け、受注高は47,694百万円（前期比49.5%減）となりました。

【売上高】

水処理装置については、前期の大型水処理装置案件の反動並びに一部受注済み大型水処理装置案件の工期開始時期遅延等により、売上高は36,723百万円（前期比53.4%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心に受注が堅調に推移し、売上高は18,626百万円（同19.9%増）となりました。一方、その他の事業については、大型半導体製造装置向け配管材料の売上一巡したこと等により、売上高は895百万円（同56.5%減）となりました。

【利益】

利益面については、米国の大型水処理装置案件の一巡及び一部受注済み大型水処理装置案件の工期開始時期遅延等により、営業利益以下の各段階利益で前年を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

大型水処理装置の工事が順調に進捗したこと等により、売上高はほぼ前年並みの25,768百万円（前期比2.8%減）となりました。営業利益については、前連結会計年度における一部高採算大型案件の反動等により、3,083百万円（同23.1%減）となりました。

② 韓国

前期に受注した大型水処理装置の工事が順調に進捗したこと等により売上高は9,158百万円（同184.1%増）、営業利益は402百万円（同25.7%増）となりました。

③ 中国

半導体関連設備投資に一服感があり、受注が低調であったこと等により、売上高は7,687百万円（同22.7%減）、営業利益は94百万円（同90.5%減）となりました。

④ 台湾

メンテナンス及び消耗品の受注が堅調に推移した一方、大型水処理装置の工事着工が遅延したこと等により、売上高は3,535百万円(同17.6%減)、営業利益は754百万円(同51.4%減)となりました。

⑤ 米国

前期までの大型水処理装置案件の反動により、10,078百万円(同80.8%減)、営業利益は2,355百万円(同72.3%減)となりました。

⑥ その他

前連結会計年度において、中期経営計画「TTT-26」の実現に向けた営業戦略の一環として、半導体製造拠点の分散化への対応を目的に、野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd. を設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「その他」を追加しております。第1四半期より営業を開始し、メンテナンス及び消耗品の受注により、売上高は16百万円となりました。利益については、設立費用等を吸収しきれず営業損失は21百万円となりました。

なお、前連結会計年度において、野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd. は営業活動を開始していないため、売上高及び営業損益の計上はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,002百万円減の99,987百万円(前期比8.3%減)となりました。主な要因は、売掛金の減少6,929百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,509百万円増の10,302百万円(同32.2%増)となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加900百万円、リース資産(純額)の増加855百万円、繰延税金資産の増加726百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比5.6%減の110,290百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,680百万円減の68,213百万円(同13.5%減)となりました。主な要因は、契約負債の減少7,580百万円、支払手形及び買掛金の減少1,489百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,348百万円増の2,223百万円(同154.2%増)となりました。主な要因は、リース債務の増加1,118百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比11.7%減の70,437百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,838百万円増の39,852百万円(同7.7%増)となりました。主な要因は、資本剰余金の増加950百万円、為替換算調整勘定の増加897百万円、利益剰余金の増加785百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%(前連結会計年度末は31.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて6,606百万円減少し、当連結会計年度末には9,933百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,679百万円(前期は20,202百万円の使用)となりました。これは主に、契約負債の減少額7,651百万円となった一方で、売上債権の減少額6,691百万円、税金等調整前当期純利益5,645百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,465百万円(前期は2,742百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,707百万円となった一方で、定期預金の預入による支出1,408百万円、有形固定資産の取得による支出1,377百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,908百万円(前期は27,178百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,169百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出5,776百万円、配当金の支払額3,028百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の動向や中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、エネルギー価格高騰など、景気後退に対する懸念は払拭されておらず、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予測しております。

当社グループの主要ドメインである半導体業界は、DRAM投資の継続に加え、AIサーバー向け先端ロジック投資拡大が期待されており、2026年以降もAI関連の需要が高水準で推移する見通しです。また、製薬市場においては、引き続き新薬やバイオ製剤等を中心とした内需製薬関連の継続的な投資が見込まれております。当社グループは、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案営業の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて各種施策に取り組んでまいります。

【2027年3月期 連結業績予想】

半導体関連市場はAI関連を中心に投資意欲旺盛であり、各国で半導体関連大型水処理装置の受注を想定しており、受注高は164,780百万円（前期比245.5%増）を見込んでおります。通期の業績としては、受注済み大型水処理装置の進捗とともに、各国での大型水処理装置案件受注見通しを勘案し、売上高97,000百万円（同72.5%増）、営業利益16,000百万円（同140.0%増）、経常利益15,000百万円（同166.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,100百万円（同190.7%増）を見込んでおります。

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、継続的な企業価値拡大と共に安定した株主還元を継続することを目標に掲げており、健全な財務基盤を維持しつつ、配当性向30%を目標にバランスの取れたキャッシュアロケーションを実践してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、中間配当20円及び期末配当61円の1株当たり年間81円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり中間配当30円、同期末配当55円の年間85円を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保、企業価値拡大を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,330,150	10,425,046
受取手形	83,678	286,295
売掛金	11,061,653	4,132,401
契約資産	71,193,955	77,360,898
電子記録債権	2,534,590	1,014,602
商品及び製品	552,990	392,150
仕掛品	2,009,656	3,593,530
原材料及び貯蔵品	1,159,077	1,196,126
前渡金	1,900,119	818,071
未収入金	618,747	560,290
その他	951,573	591,970
貸倒引当金	△405,851	△383,982
流動資産合計	108,990,341	99,987,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,362,456	3,331,345
減価償却累計額	△1,208,119	△1,276,586
建物及び構築物 (純額)	1,154,337	2,054,758
機械装置及び運搬具	3,282,773	3,329,146
減価償却累計額	△2,083,428	△2,892,403
機械装置及び運搬具 (純額)	1,199,345	436,742
工具、器具及び備品	1,072,110	1,220,004
減価償却累計額	△932,451	△1,018,164
工具、器具及び備品 (純額)	139,658	201,839
土地	1,246,902	1,256,954
リース資産	1,527,594	3,041,223
減価償却累計額	△489,354	△1,147,344
リース資産 (純額)	1,038,239	1,893,879
建設仮勘定	179,383	418,943
有形固定資産合計	4,957,867	6,263,117
無形固定資産		
その他	119,477	79,817
無形固定資産合計	119,477	79,817
投資その他の資産		
投資有価証券	846,167	1,060,066
退職給付に係る資産	307,338	512,135
繰延税金資産	746,813	1,473,286
敷金及び保証金	527,761	630,676
その他	287,373	283,661
投資その他の資産合計	2,715,454	3,959,826
固定資産合計	7,792,798	10,302,761
資産合計	116,783,140	110,290,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251,132	7,761,144
短期借入金	52,158,200	51,065,800
リース債務	547,338	306,791
未払金	924,386	1,378,414
未払法人税等	3,843,103	3,450,785
契約負債	9,330,148	1,749,764
製品保証引当金	241,844	354,912
賞与引当金	598,072	430,468
役員賞与引当金	20,827	34,744
資産除去債務	30,106	59,323
その他	1,949,469	1,621,623
流動負債合計	78,894,628	68,213,771
固定負債		
リース債務	497,703	1,616,245
長期末払金	141,634	141,634
退職給付に係る負債	10,121	12,316
役員退職慰労引当金	222,226	277,513
繰延税金負債	2,891	175,753
固定負債合計	874,575	2,223,462
負債合計	79,769,204	70,437,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	3,286,603	4,237,497
利益剰余金	29,736,483	30,521,528
自己株式	△330,121	△278,917
株主資本合計	34,929,766	36,716,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,594	523,282
繰延ヘッジ損益	—	△2,151
為替換算調整勘定	1,173,591	2,071,140
その他の包括利益累計額合計	1,547,185	2,592,271
新株予約権	536,984	543,750
純資産合計	37,013,936	39,852,930
負債純資産合計	116,783,140	110,290,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	96,359,952	56,245,860
売上原価	75,249,503	43,538,815
売上総利益	21,110,449	12,707,045
販売費及び一般管理費	5,738,287	6,039,567
営業利益	15,372,161	6,667,477
営業外収益		
受取利息	44,743	113,106
受取配当金	27,767	34,257
受取家賃	26,723	30,029
為替差益	—	1,058,829
受取保険金	50,986	—
補助金収入	22,237	—
その他	41,939	62,795
営業外収益合計	214,398	1,299,019
営業外費用		
支払利息	1,899,294	2,323,082
為替差損	260,629	—
その他	26,795	14,264
営業外費用合計	2,186,720	2,337,347
経常利益	13,399,839	5,629,149
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	—	17,495
特別利益合計	—	17,551
特別損失		
固定資産除却損	25	768
投資有価証券売却損	—	160
特別損失合計	25	929
税金等調整前当期純利益	13,399,813	5,645,771
法人税、住民税及び事業税	3,997,335	2,558,392
法人税等調整額	△797,164	△730,793
法人税等合計	3,200,171	1,827,598
当期純利益	10,199,642	3,818,172
親会社株主に帰属する当期純利益	10,199,642	3,818,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,199,642	3,818,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,745	149,687
繰延ヘッジ損益	29	△2,151
為替換算調整勘定	△344,393	897,549
その他の包括利益合計	△307,618	1,045,086
包括利益	9,892,023	4,863,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,892,023	4,863,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,722,280	22,096,858	△372,027	26,683,912
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536,065		△2,536,065
親会社株主に帰属する当期純利益			10,199,642		10,199,642
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		564,322		41,950	606,273
連結子会社の合併による増減			△23,952		△23,952
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	564,322	7,639,624	41,906	8,245,853
当期末残高	2,236,800	3,286,603	29,736,483	△330,121	34,929,766

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	336,849	△29	1,517,984	1,854,804	385,507	28,924,224
当期変動額						
剰余金の配当						△2,536,065
親会社株主に帰属する当期純利益						10,199,642
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						606,273
連結子会社の合併による増減						△23,952
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,745	29	△344,393	△307,618	151,477	△156,141
当期変動額合計	36,745	29	△344,393	△307,618	151,477	8,089,712
当期末残高	373,594	—	1,173,591	1,547,185	536,984	37,013,936

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	3,286,603	29,736,483	△330,121	34,929,766
当期変動額					
剰余金の配当			△3,033,127		△3,033,127
親会社株主に帰属する当期純利益			3,818,172		3,818,172
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		950,893		51,238	1,002,131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	950,893	785,045	51,203	1,787,142
当期末残高	2,236,800	4,237,497	30,521,528	△278,917	36,716,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	373,594	—	1,173,591	1,547,185	536,984	37,013,936
当期変動額						
剰余金の配当						△3,033,127
親会社株主に帰属する当期純利益						3,818,172
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						1,002,131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	149,687	△2,151	897,549	1,045,086	6,765	1,051,851
当期変動額合計	149,687	△2,151	897,549	1,045,086	6,765	2,838,994
当期末残高	523,282	△2,151	2,071,140	2,592,271	543,750	39,852,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,399,813	5,645,771
減価償却費	1,653,224	1,692,547
株式報酬費用	373,101	590,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,585	△23,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,119	△168,278
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△533	13,917
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19,590	103,331
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,517	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,369	△202,615
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,848	55,287
受取利息及び受取配当金	△72,511	△147,364
支払利息	1,899,294	2,323,082
為替差損益 (△は益)	△621	621
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,334
固定資産売却損益 (△は益)	—	△56
固定資産除却損	25	768
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,946,293	6,691,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,216,250	△907,628
前渡金の増減額 (△は増加)	△797,089	1,111,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	582,687	2,454,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,799	△2,330,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,652	△76,549
契約負債の増減額 (△は減少)	3,803,028	△7,651,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	941,104	701,712
小計	△16,690,658	9,858,949
利息及び配当金の受取額	72,568	145,473
利息の支払額	△1,486,875	△3,066,890
法人税等の支払額	△2,097,624	△2,257,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,202,590	4,679,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,103,840	△1,377,613
有形固定資産の売却による収入	—	62
ソフトウェアの取得による支出	△61,502	△12,838
無形固定資産の取得による支出	△515	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△314,400
投資有価証券の売却による収入	—	29,079
定期預金の預入による支出	△508,500	△1,408,300
定期預金の払戻による収入	—	1,707,200
敷金及び保証金の差入による支出	△96,581	△217,101
敷金及び保証金の回収による収入	58,692	139,133
貸付けによる支出	△5,526	△28,017
貸付金の回収による収入	4,000	—
その他	△28,370	17,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,144	△1,465,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,991,300	2,169,680
短期借入金の返済による支出	△211,000	△5,776,680
リース債務の返済による支出	△440,144	△646,792
自己株式の処分による収入	368,864	373,343
自己株式の取得による支出	△44	△34
配当金の支払額	△2,530,369	△3,028,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,178,606	△6,908,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	445,952	△2,911,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,679,823	△6,606,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,859,827	16,539,650
現金及び現金同等物の期末残高	16,539,650	9,933,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、連結子会社6社を通じて、韓国、中国、台湾、米国、その他の地域の各ユーザーに対し、それぞれ販売等を行っております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」、「台湾」、「米国」及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への 売上高	26,523,624	3,223,557	9,949,545	4,291,905	52,371,318	—	96,359,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,309,700	914,222	42,891	—	24,946	—	3,291,760
計	28,833,325	4,137,780	9,992,437	4,291,905	52,396,264	—	99,651,712
セグメント利益	4,009,225	320,233	993,032	1,552,429	8,497,240	—	15,372,161
セグメント資産	32,108,032	1,639,540	8,479,812	4,055,460	70,444,554	55,740	116,783,140
セグメント負債	68,793,311	459,616	5,096,659	912,193	4,507,422	—	79,769,204
その他の項目							
減価償却費	1,517,237	118,589	16,793	424	179	—	1,653,224
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,755,116	66,395	14,691	2,595	1,134	—	3,839,934

	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	96,359,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△3,291,760	—
計	△3,291,760	96,359,952
セグメント利益	—	15,372,161
セグメント資産	—	116,783,140
セグメント負債	—	79,769,204
その他の項目		
減価償却費	—	1,653,224
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	3,839,934

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	25,768,973	9,158,146	7,687,184	3,535,796	10,078,899	16,859	56,245,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,317,342	421,653	7,955	954	5,749	11,009	3,764,664
計	29,086,316	9,579,799	7,695,140	3,536,750	10,084,648	27,868	60,010,524
セグメント利益又は損失(△)	3,083,301	402,466	94,411	754,073	2,355,110	△21,886	6,667,477
セグメント資産	25,371,356	3,859,471	6,731,075	5,286,183	68,985,423	56,654	110,290,164
セグメント負債	61,407,920	726,728	3,146,637	2,436,761	2,706,007	13,177	70,437,233
その他の項目							
減価償却費	1,635,012	35,206	14,519	703	386	6,719	1,692,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,692,728	57,738	7,039	1,439	—	16,451	3,775,396

	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高		
外部顧客への売上高	—	56,245,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,764,664	—
計	△3,764,664	56,245,860
セグメント利益又は損失(△)	—	6,667,477
セグメント資産	—	110,290,164
セグメント負債	—	70,437,233
その他の項目		
減価償却費	—	1,692,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,775,396

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	米国	その他(注) 2	合計
25,213,303	3,804,884	10,704,464	2,450,872	52,324,810	1,861,617	96,359,952

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に含まれる国は、シンガポール、フィリピン、マレーシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	合計
4,214,406	682,391	58,809	1,300	958	—	4,957,867

(注) 「その他」に含まれる国は、シンガポールであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR, L. L. C.	52,436,740	米国

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	米国	その他(注) 2	合計
23,303,116	9,586,558	9,394,151	3,287,890	10,174,624	499,519	56,245,860

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に含まれる国は、シンガポール、フィリピン、マレーシア等であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	合計
5,483,946	717,590	50,496	1,436	615	9,032	6,263,117

(注) 「その他」に含まれる国は、シンガポールであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラピスセミコンダクタ株式会社	10,472,800	日本
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR, L. L. C.	10,077,801	米国

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SK Hynix Inc.	6,848,070	韓国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	963.39円	1,026.65円
1株当たり当期純利益	270.75円	100.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	263.64円	98.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	10,199,642	3,818,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,199,642	3,818,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,670	38,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,016	749
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(1,016)	(749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。